

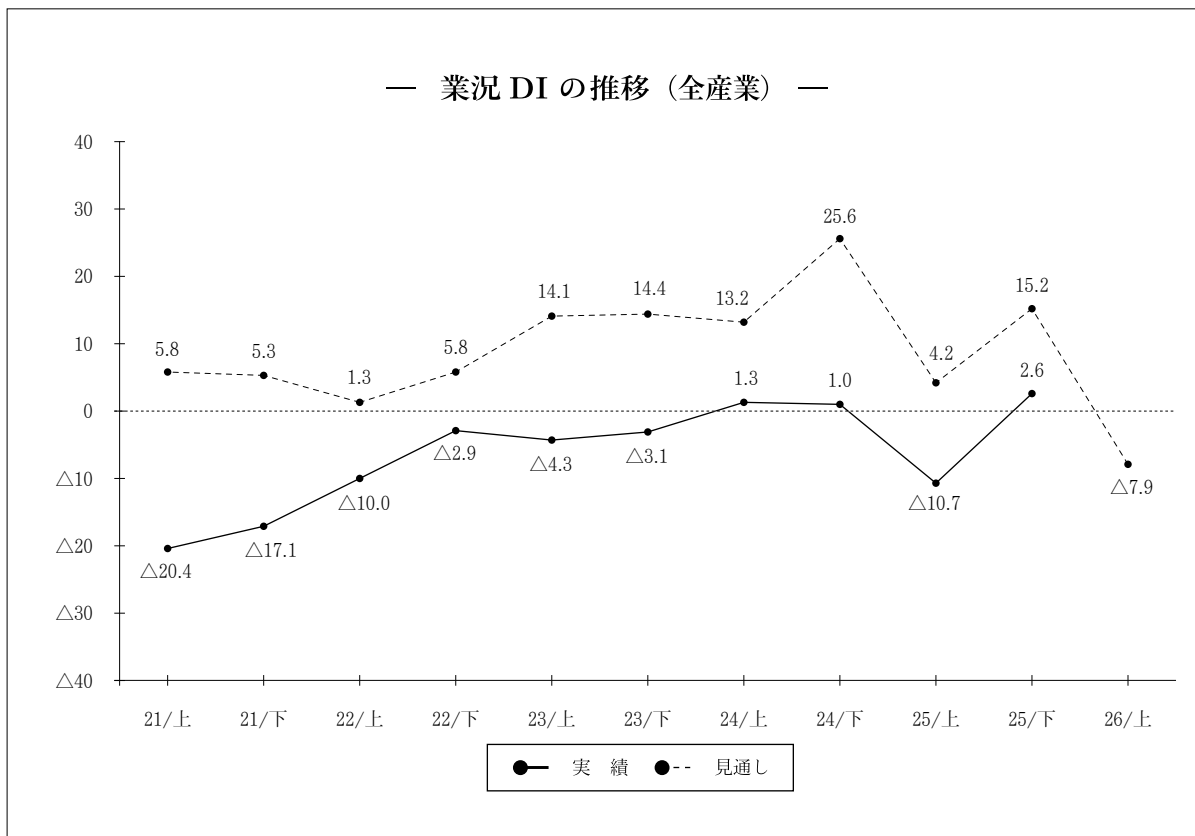
2026. **6**
No. **238**

調査レポート

第 100 回県内企業経営動向調査

要	約	2		
1	業	況 3		
2	生	産 4		
3	売	上 4		
4	在	庫 5		
5	仕入・販売価格	6		
6	収	益 7		
7	資	金	繰	り 8
8	設	備	投	資 9
9	経営上の問題点	12		
10	雇	用	14	

— 2025年度下期の業況は、2期ぶりのプラス
2026年度上期は、悪化の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業348社
- 3 調査対象期間
2025年9月～2026年3月期(実績)
2026年4月～2026年9月期(見通し)
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：2026年4月上旬
- 6 回答状況：有効回答数303社
有効回答率87.1%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。

業種	回答企業数	構成比
製造業	156社	51.5%
食品	20	6.6
繊維	5	1.7
織物	11	3.6
製材	3	1.0
家具	3	1.0
和紙・紙製品	11	3.6
宝飾	20	6.6
電気機械(※)	22	7.3
生産用機械	25	8.3
輸送機械	14	4.6
汎用・業務用機械	15	5.0
プラスチック	7	2.3
非製造業	147	48.5
建設	27	8.9
卸売	24	7.9
小売	27	8.9
ホテル・旅館	20	6.6
運輸	19	6.3
レジャー	11	3.6
サービス	19	6.3
全産業	303	100.0

要 約

1. 業 況

2025年度下期は、2期ぶりにプラス（「良い」超）に転じた。物価上昇に伴う消費マインドの低下がみられたものの、観光関連産業が堅調を維持したほか、生産活動も上向くなかで、賃上げなど雇用・所得環境の改善も下支えとなり、県内企業の景況感は改善した。

2026年度上期は、製造業、非製造業ともに「悪化」超となっている。

2. 生 産

2025年度下期は、「増加」超に転じた。

2026年度上期は、「増加」超となっている。

3. 売 上

2025年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超に転じた。

2026年度上期は、製造業、非製造業ともに、引き続き「増加」超となっている。

4. 在 庫

2025年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超に転じた。在庫水準は、製造業、非製造業ともに「過大」超であった。

2026年度上期は、製造業が「増加」超となっている一方、非製造業は「増加」先と「減少」先が同数となっている。

5. 仕入・販売価格

2025年度下期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超であった。

2026年度上期は、仕入価格、販売価格ともに、引き続き「上昇」超となっている。

6. 収 益

2025年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超に転じた。

2026年度上期は、製造業が「増加」超、非製造業は「減少」超となっているものの、総体では「増加」超となっている。

7. 資金繰り

2025年度下期は、製造業、非製造業ともに「好転」超であった。

2026年度上期は、製造業で「好転」先と「悪化」先が同数となっている一方、非製造業は「好転」超となっている。

8. 設備投資

2025年度下期は、実施率が前期を上回ったほか、投資額も「増加」超に転じた。

2026年度上期は、実施予定率が前期実績を上回り、投資額も「増加」超となっている。

9. 経営上の問題点

「仕入価格高騰」が9期連続のトップであった。以下、「従業員の高齢化」、「労働力不足」、「人件費増大」、「人材・技術不足」と続いた。前期と比較すると、中東情勢の緊迫化により原材料や資材の調達懸念が高まるなか、「原材料・商品入手難」、「仕入価格高騰」が上昇した。

10. 雇 用

2025年度下期は、製造業、非製造業ともに「不足」超であり、総体でも11期連続の「不足」超であった。

今後の対策では、「正社員の採用」が9期連続の最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。安定した労働力の確保のため、正規雇用で人材の確保・定着を図ろうとする動きが続いている。

〔注〕DIについて

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（DIがプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（DIがマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

1 業 況

2025 年度下期実績

全産業の業況実績 D I（「良い」－「悪い」）は、2.6 と前期（△10.7）と比べて 13.3 ポイント上昇し、2 期ぶりにプラス（「良い」超）に転じた。物価上昇に伴う消費マインドの低下がみられたものの、観光関連産業が堅調を維持したほか、生産活動も上向くなかで、賃上げなど雇用・所得環境の改善も下支えとなり、県内企業の景況感は改善した。

製造業は、△2.6 と引き続き「悪い」超であったが、前期（△24.1）と比べて 21.5 ポイント改善した。このうち機械関連では、電気機械、汎用・業務用機械が「悪い」超であった一方、輸送機械、生産用機械は「良い」超であった。特に、生産用機械は前期と比べて 44.9 ポイント改善した。機械関連以外では、宝飾、プラスチック、食品が「良い」超であった一方、製材、

家具、織物、和紙・紙製品は「悪い」超であった。

非製造業は、8.2 と前期（2.8）と比べて 5.4 ポイント上昇し、7 期連続の「良い」超であった。レジャー、ホテル・旅館、建設、サービス、卸売が「良い」超であった一方、運輸、小売は「悪い」超であった。

2026 年度上期見通し

全産業の業況見通し D I（「好転」－「悪化」）は、△7.9 と「悪化」超となっている。中東情勢の緊迫化による原油価格や原材料価格の上昇、部品・部材等の調達難など、先行き不透明感の高まりを背景に、「悪化」を見込む様子が窺われる。

製造業は、△5.1 で「悪化」超となっている。このうち機械関連では、電気機械、生産用機械が「好転」超となっている一方、汎用・業務用機械は「悪化」超となっている。なお、輸送機械は「好転」先と「悪化」先が同数となっている。機械関連以外では、ニット、宝飾が「好転」超となっている以外は、すべての業種で「悪化」超となっている。特に、プラスチックでは「悪化」と回答した先が 8 割以上を占めている。

非製造業は、△10.9 で「悪化」超となっている。レジャー、ホテル・旅館、サービスが「好転」超となっている一方、建設、卸売、小売、運輸は「悪化」超となっている。

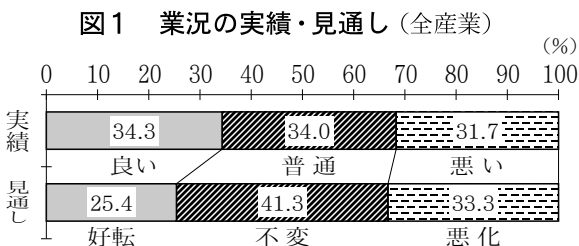


表1 業況 D I

	2024年度 上期実績	2024年度 下期実績	2025年度 上期実績	2025年度 下期実績	2026年度 上期見通し
全 産 業	1.3	1.0	△10.7	2.6	△7.9
製 造 業	△10.0	△15.5	△24.1	△2.6	△5.1
食 品	0.0	10.5	△16.7	10.0	△30.0
ニ ッ ト	20.0	25.0	25.0	0.0	60.0
織 物	14.3	△20.0	△22.2	△27.3	△18.2
製 材	△75.0	△33.3	△100.0	△100.0	△66.7
家 具	50.0	△50.0	0.0	△66.7	△66.7
和 紙 ・ 紙 製 品	△33.3	△55.6	△33.3	△9.1	△36.4
宝 飾	5.3	0.0	△30.0	25.0	15.0
電 気 機 械	△10.5	△21.7	0.0	△13.6	31.8
生 産 用 機 械	△8.3	4.8	△40.9	4.0	12.0
輸 送 機 械	7.7	△38.5	△16.7	7.1	0.0
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	△25.0	△37.5	△46.7	△13.3	△13.3
プ ラ ス チ ッ ク	△62.5	△28.6	0.0	14.3	△85.7
非 製 造 業	12.9	18.7	2.8	8.2	△10.9
建 設	11.1	29.6	17.9	14.8	△44.4
卸 売	△12.5	△4.5	△8.3	4.2	△33.3
小 売	10.0	3.7	△13.3	△11.1	△22.2
ホ テ ル ・ 旅 館	45.0	52.2	30.0	35.0	30.0
運 輸	5.6	18.8	△17.6	△15.8	△15.8
レ ジャ ー	22.2	22.2	25.0	36.4	45.5
サ ー ビ ス	21.1	6.7	0.0	10.5	10.5

2 生 産

2025 年度下期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、15.3 と前期（△ 8.2）と比べて 23.5 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。

このうち機械関連では、電気、輸送、生産用の各機械が「増加」超であった一方、汎用・業務用機械は「増加」先と「減少」先が同数となった。機械関連以外では、宝飾、食品、和紙・紙製品、プラスチック、建設が「増加」超であった一方、製材、家具は「減少」超であった。

2026 年度上期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、6.5 と「増加」超となっているが、増勢はやや鈍化する見通しである。

このうち機械関連では、電気機械、生産用機械が「増加」超となっている一方、輸送機械、汎用・業務用機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、ニット、食品、宝飾が「増加」超となっている一方、製材、家具、プラスチック、和紙・紙製品、織物は「減少」超となっている。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

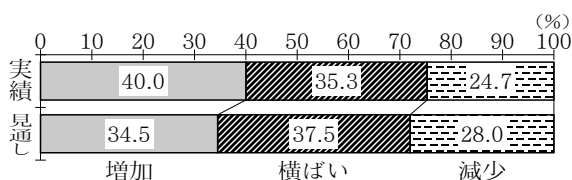
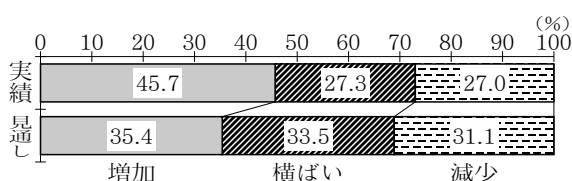


表2 生産 D I

	2024年度 下期実績	2025年度 上期実績	2025年度 下期実績	2026年度 上期見通し
全産業	11.2	△ 8.2	15.3	6.5
製造業	9.6	△ 11.5	17.5	7.8
建設業	19.2	7.1	3.7	0.0

図3 売上の実績・見通し（全産業）



3 売 上

2025 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、18.7 と前期（△ 6.9）と比べて 25.6 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。

製造業は、21.3 と前期（△ 12.4）と比べて 33.7 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。このうち機械関連では、生産用機械が「減少」超であった一方、輸送機械、汎用・業務用機械が前期と比べて各々 54.7 ポイント、60.0 ポイントの大幅な上昇で「増加」超に転じたほか、電気機械も「増加」超であった。機械関連以外では、宝飾、食品、和紙・紙製品、プラスチックが「増加」超であった一方、製材、家具、織物は「減少」超であった。

非製造業は、15.9 と前期（△ 1.4）と比べて 17.3 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。運輸が「減少」超に転じた以外は、すべての業種が「増加」超であった。卸売が前期と比べて 70.8 ポイントの大幅な改善となり、サービス、ホテル・旅館では「増加」と回答した先が 5 割以上を占めた。

2026 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、4.3 と「増加」超となっている。

製造業は、2.6 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、電気機械、生産用機械が「増加」超となっている一方、輸送機械、汎用・業務用機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、ニット、宝飾が「増加」超となっている一方、家具、製材、プラスチック、和紙・紙製品、織物は「減少」超となっている。

非製造業は、6.2 と「増加」超となっている。レジャー、ホテル・旅館、サービスが「増加」超となっている一方、卸売、運輸、小売、建設は「減少」超となっている。

表3 売上 D I

	2024年度 下期実績	2025年度 上期実績	2025年度 下期実績	2026年度 上期見通し
全産業	22.4	△ 6.9	18.7	4.3
製造業	14.2	△ 12.4	21.3	2.6
非製造業	31.2	△ 1.4	15.9	6.2

4 在 庫

2025 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、3.4 と前期（△ 5.1）に比べて 8.5 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。

製造業は、0.6 と前期（△ 5.5）に比べて 6.1 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。このうち機械関連では、電気機械が「増加」超であった一方、汎用・業務用機械は「減少」超であった。なお、生産用機械、輸送機械は「増加」先と「減少」先が同数であった。機械関連以外では、家具、食品が「増加」超であった一方、製材、和紙・紙製品は「減少」超であった。なお、織物、宝飾、プラスチックは「増加」先と「減少」先が同数であり、ニットは全先が「横ばい」と回答した。

非製造業は、12.2 と前期（△ 3.8）と比べて 16.0 ポイントの上昇となり「増加」超に転じた。卸売、小売いずれも「増加」超であった。

在庫水準 D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業は 9.2 と前期（16.2）に比べて 7.0 ポイント低下したものの、引き続き「過大」超であった。

製造業は、10.9 で前期（19.3）から 8.4 ポイント低下したものの、引き続き「過大」超であった。このうち機械関連では、輸送機械で「過大」先と「不足」先が同数であった一方、汎用・業務用、生産用、電気の各機械は「過大」超であった。機械関連以外では、製材が「不足」超、ニットで全先が「横ばい」と回答した以外は、すべての業種で「過大」超であった。

非製造業は、4.0 と前期（7.5）に比べて 3.5

ポイント低下したものの、引き続き「過大」超であった。小売が「減少」超であった一方、卸売は「過大」超であった。

2026 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、0.5 と「増加」超となっている。

製造業は、0.6 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、生産用機械が「増加」超となっている一方、汎用・業務用、輸送、電気の各機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、織物、ニット、食品、和紙・紙製品が「増加」超となっている一方、製材、プラスチック、宝飾は「減少」超となっている。なお、家具は全先が「横ばい」と回答している。

非製造業は、「増加」先と「減少」先が同数となっている。小売が「増加」超となっている一方、卸売は「減少」超となっている。

図 4 製品（商品）在庫の実績・見通し（全産業）

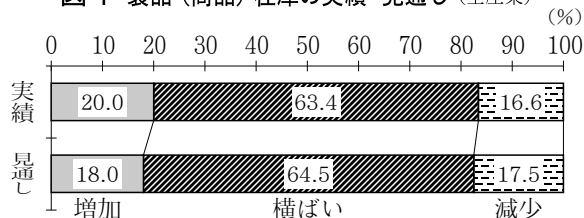


図 5 製品（商品）在庫水準（全産業）

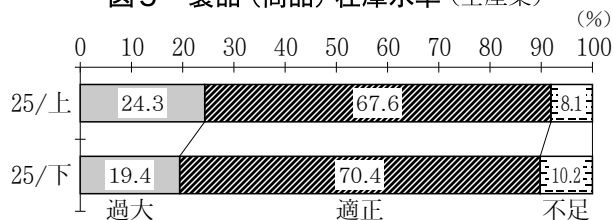


表 4 在庫 D I

	在庫増減 D I				在庫水準 D I		
	2024 年度 下期実績	2025 年度 上期実績	2025 年度 下期実績	2026 年度 上期見通し	2024 年度 下期実績	2025 年度 上期実績	2025 年度 下期実績
全 産 業	3.6	△ 5.1	3.4	0.5	12.2	16.2	9.2
製 造 業	△ 3.4	△ 5.5	0.6	0.6	14.2	19.3	10.9
非 製 造 業	25.0	△ 3.8	12.2	0.0	6.1	7.5	4.0

5 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

2025年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、79.9と前期（70.0）を9.9ポイント上回り、引き続き「上昇」超であった。各種原材料・資材の高止まりが続くなか、8割以上の先が「上昇」と回答している。

製造業は、83.3と前期（64.8）を18.5ポイント上回り、「上昇」超であった。このうち機械関連では、電気、生産用、汎用・業務用、輸送の全機械が「上昇」超であった。特に、電気機械では、「上昇」と回答した先が9割以上を占めた。機械関連以外では、すべての業種が「上昇」超であった。特に、ニット、家具で全先、和紙・紙製品で9割以上の先が「上昇」と回答した。

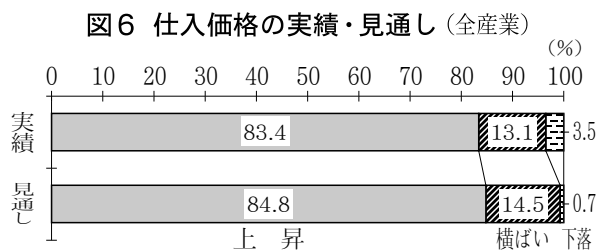
非製造業は75.6で、すべての業種が「上昇」超であり、特に、ホテル・旅館は全先が「上昇」と回答した。

2026年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、84.1で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は80.1で、すべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は89.0で、すべての業種で「上昇」超となっている。特に、ホテル・旅館で全先が、レジャーで9割以上の先が「上昇」と回答している。



(2) 販売価格

2025年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、54.0と前期（45.5）を8.5ポイント上回り、引き続き「上昇」超であった。このD Iは1977年の調査開始以来、最も高い水準となっている。仕入価格D Iの水準には追いついていないが、各種コストの上昇を背景に、価格転嫁の動きが強まっている様子が窺われる。

製造業は、53.8と前期（39.3）を14.5ポイント上回り、「上昇」超であった。このうち機械関連では、輸送、電気、汎用・業務用、生産用の全機械が「上昇」超であった。機械関連以外では、製材で全先が「横ばい」と回答した以外は、すべての業種が「上昇」超であった。特に、ニット、宝飾は、「上昇」と回答した先が8割を占めた。

非製造業は54.1で、すべての業種が「上昇」超であった。

2026年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、58.6で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は54.5で、家具で「上昇」先と「下落」先が同数となっている以外は、すべての業種で「上昇」超となっている。特に、ニットは全先が「上昇」と回答している。

非製造業は63.0で、すべての業種で「上昇」超となっている。

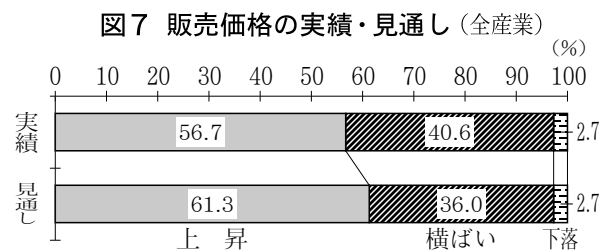


表5 仕入・販売価格D I

	仕入価格D I				販売価格D I			
	2024年度 下期実績	2025年度 上期実績	2025年度 下期実績	2026年度 上期見通し	2024年度 下期実績	2025年度 上期実績	2025年度 下期実績	2026年度 上期見通し
全産業	73.8	70.0	79.9	84.1	50.5	45.5	54.0	58.6
製造業	68.9	64.8	83.3	80.1	48.0	39.3	53.8	54.5
非製造業	79.7	76.2	75.6	89.0	53.2	51.7	54.1	63.0

6 収 益

2025 年度下期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、10.4と前期（△6.6）と比べて17.0ポイント上昇し、「増加」超に転じた。

製造業は、5.8と前期（△12.4）と比べて18.2ポイント上昇し、「増加」超に転じた。このうち機械関連では、輸送、電気、生産用の各機械が「増加」超であった。一方、汎用・業務用機械は、前期に比べて53.4ポイントの大幅な改善がみられたものの、「減少」超であった。機械関連以外では、宝飾、食品、ニット、和紙・紙製品が「増加」超であった一方、製材、家具、プラスチック、織物は「減少」超であった。

非製造業は、15.2と前期（△0.7）と比べて15.9ポイント上昇し、「増加」超に転じた。運輸、小売が「減少」超であった一方、卸売、ホテル・旅館、レジャー、サービス、建設は「増加」超であった。特に、卸売では、前期に比べて54.1ポイントの大幅な改善がみられた。

2026 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、0.7とわずかながら「増加」超となっている。

製造業は、2.0と「増加」超となっている。このうち機械関連では、汎用・業務用機械が「減少」超となっている一方、電気、生産用、輸送の各機械は「増加」超となっている。特に、電気機械で6割以上の先が、生産用機械で5割以上の先が「増加」と回答している。機械関連以外では、ニット、宝飾が「増加」超となっている一方、家具、プラスチック、製材、和紙・紙製品、食品、織物は「減少」超となっている。なお、織物は「増加」と回答した先が8割を占めている。

非製造業は、△0.7と「減少」超となっている。レジャー、ホテル・旅館、サービスが「増加」超となっている一方、運輸、小売、建設、卸売は「減少」超となっている。

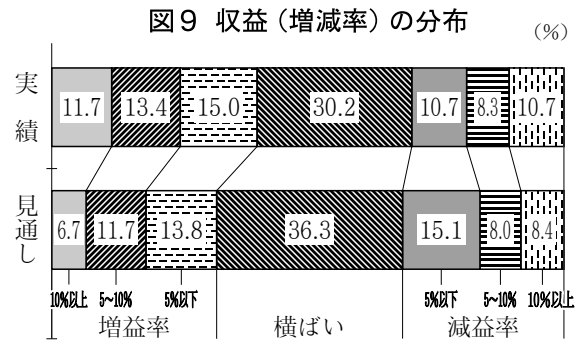
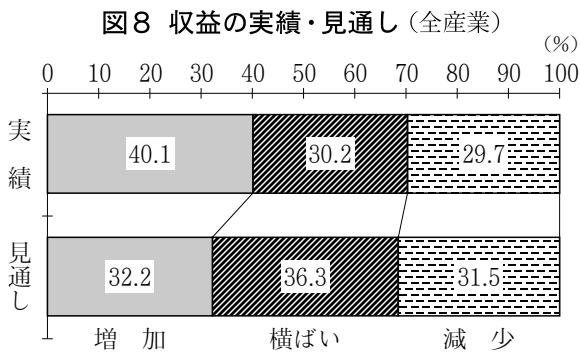


表6 収 益 D I

	2024 年度下期実績	2025 年度上期実績	2025 年度下期実績	2026 年度上期見通し
全 産 業	13.9	△ 6.6	10.4	0.7
製 造 業	6.8	△ 12.4	5.8	2.0
非 製 造 業	21.6	△ 0.7	15.2	△ 0.7

7 資金繰り

2025 年度下期実績

全産業の実績D I（「好転」－「悪化」）は、4.0と前期（△3.1）と比べて7.1ポイント上昇し、「好転」超に転じた。

製造業は、3.2と前期（△12.4）と比べて15.6ポイント上昇し「好転」超に転じた。このうち機械関連では、輸送機械、生産用機械が「好転」超であった一方、汎用・業務用機械、電気機械は「悪化」超であった。機械関連以外では、食品、織物が「好転」超であった一方、家具、ニット、プラスチック、和紙・紙製品は「悪化」超であった。なお、宝飾で「好転」先と「悪化」先が同数となり、製材は全先が「横ばい」と回答した。

非製造業は、4.8と前期（6.3）に比べて1.5ポイント低下したものの、8期連続の「好転」超となった。サービス、小売、ホテル・旅館、建設が「好転」超であった一方、卸売、運輸、レジャーは「好転」先と「悪化」先が同数であった。

2026 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「好転」－「悪化」）は、1.3と「好転」超となっている。

製造業は、「好転」先と「悪化」先が同数となっている。このうち機械関連では、電気機械が「好転」超となっている一方、汎用・業務用機械、生産用機械は「悪化」超となっている。なお、輸送機械は、「好転」先と「悪化」先が同数となっている。機械関連以外では、ニット、宝飾、食品が「好転」超となっている一方、家具、プラスチック、織物、和紙・紙製品は「悪化」超となっている。なお、製材は全先が「横ばい」と回答している。

非製造業は、2.7と「好転」超となっている。レジャー、サービス、ホテル・旅館が「好転」超となっている一方、運輸、卸売、小売は「悪化」超となっている。なお、建設は「好転」先と「悪化」先が同数となっている。

図10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

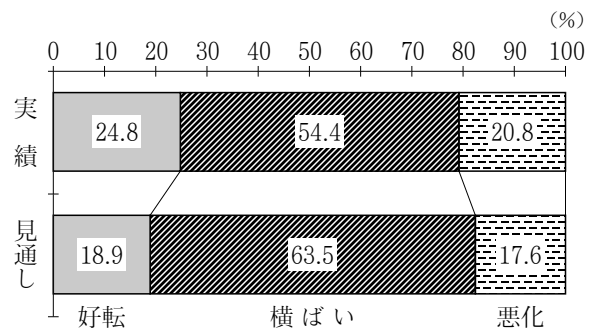


表7 資金繰りD I

	2024 年度下期実績	2025 年度上期実績	2025 年度下期実績	2026 年度上期見通し
全 産 業	0.3	△3.1	4.0	1.3
製 造 業	△4.1	△12.4	3.2	0.0
非 製 造 業	5.0	6.3	4.8	2.7

8 設備投資（5百万円以上）

2025年度下期実績

2025年度下期の実施率は、44.2%と前期（41.9%）を2.3ポイント上回り、また、投資額増減の実績D I（「増加」－「減少」）も、5.0と前期（△7.0）と比べて12.0ポイント上昇し、「増加」超に転じた。このように、設備投資は実施率が上昇し、投資額も増加するなど、慎重姿勢が緩和している様子が窺われる。

製造業は、実施率が41.7%と前期（40.0%）を1.7ポイント上回った。このうち機械関連では、輸送機械、電気機械が上昇した一方、生産用機械、汎用・業務用機械は低下した。機械関連以外では、食品、プラスチック、ニット、和紙・紙製品が上昇した一方、家具、宝飾、織物、製材は低下した。

また、投資額の増減は、3.9と「増加」超に転じた。電気機械、輸送機械、ニット、和紙・紙製品、宝飾が「増加」超であった一方、製材、プラスチック、生産用機械、食品は「減少」超であった。

非製造業は、実施率が46.9%と前期（43.8%）から3.1ポイント上昇した。運輸、サービスが低下した以外は、すべての業種で上昇した。

また、投資額の増減は、6.2と「増加」超に転じた。レジャー、建設、小売、サービスが「増加」超であった一方、運輸、ホテル・旅館は「減少」超であった。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」、「環境対策」の順となり、前期実績と比較して、「合理化・省力化」、「補修・更新」の上昇、「福利厚生」の低下が目立った。業種別にみると、製造業では、「補修・更新」、「合理化・省力化」、「環境対策」、「能力拡大」、「新製品生産」の上昇、「福利厚生」の低下が、非製造業では「合理化・省力化」の上昇、「福利厚生」、「品質向上」の低下が目立った。

図11 設備投資の実績・見通し（全産業）

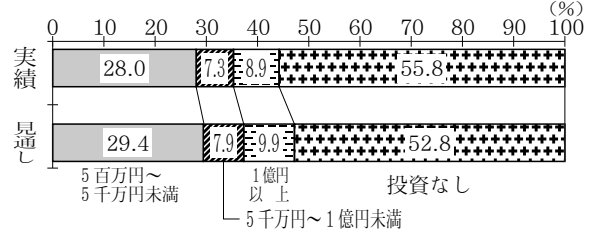


図12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

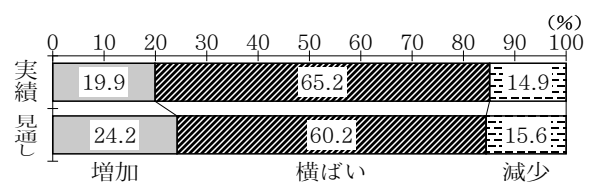


表8 設備投資額増減の実績・見通しD I

	2024年度 下期実績	2025年度 上期実績	2025年度 下期実績	2026年度 上期見通し
全産業	1.7	△7.0	5.0	8.6
製造業	△1.4	△1.4	3.9	16.1
非製造業	5.0	△12.6	6.2	0.7

図13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

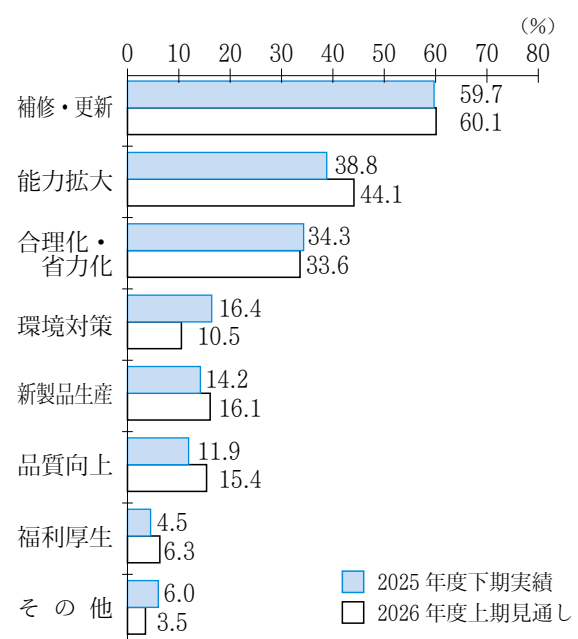


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

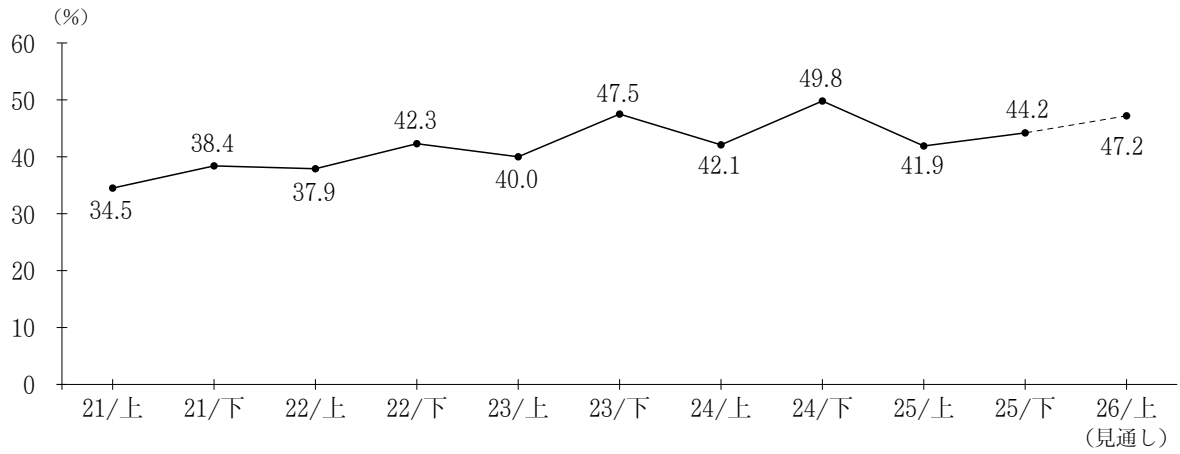


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

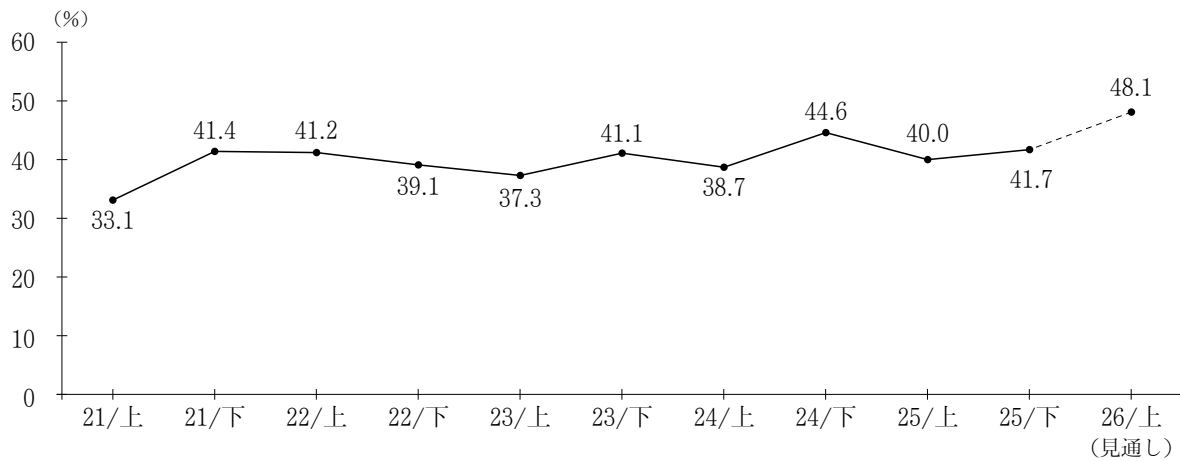
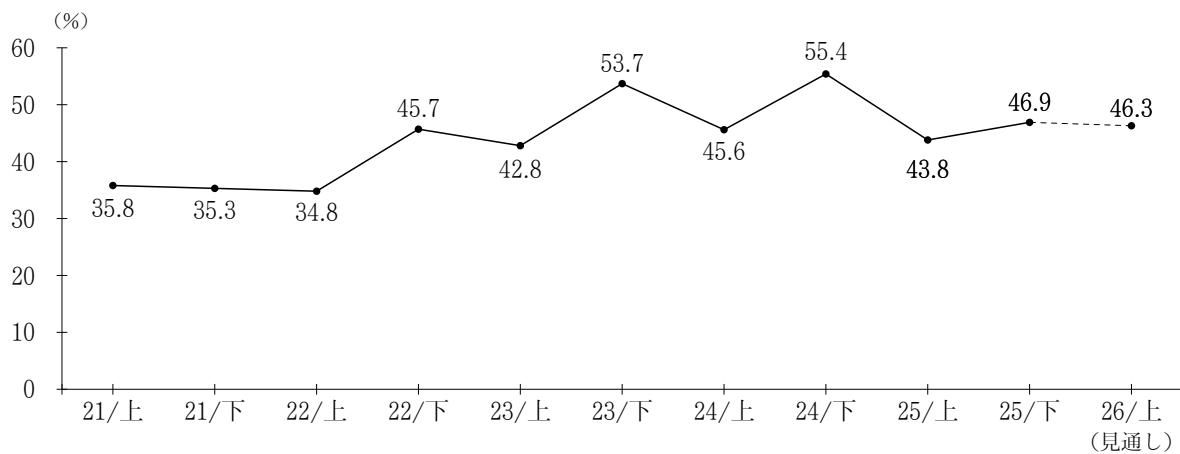


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



2026 年度上期計画

2026 年度上期の計画は、実施予定率が 47.2% と前期実績 (44.2%) を 3.0 ポイント上回っている。また、投資額増減の見通し D I (「増加」－「減少」) も、8.6 で「増加」超となっている。

製造業は、実施予定率が 48.1% と前期実績 (41.7%) と比べて 6.4 ポイント上昇している。このうち機械関連では、輸送、生産用、汎用・業務用の各機械が上昇している。機械関連以外では、食品、プラスチック、家具が上昇している一方、和紙・紙製品は低下している。

また、投資額の見通しは、16.1 と「増加」超となっている。食品、家具、汎用・業務用機械、電気機械などが「増加」超となっている一方、製材、ニットは「減少」超となっている。

非製造業は、実施予定率が 46.3% と前期実績 (46.9%) と比べて 0.6 ポイントとわずかながら低下している。レジャー、運輸、サービスが上昇している一方、ホテル・旅館、小売、建設、卸売は低下している。

また、投資額の見通しは、0.7 とわずかながら「増加」超となっている。レジャー、サービス、建設、小売は「増加」超となっている一方、

ホテル・旅館が「減少」超となっている。なお、卸売、運輸は「増加」先と「減少」先が同数となっている。

投資目的 (複数回答) については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「能力拡大」、「品質向上」の上昇、「環境対策」の低下が目立っている。業種別にみると、製造業では「品質向上」、「補修・更新」の上昇、「環境対策」、「合理化・省力化」、「能力拡大」の低下が、非製造業では「能力拡大」、「合理化・省力化」の上昇、「環境対策」の減少が目立っている。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し (全産業)

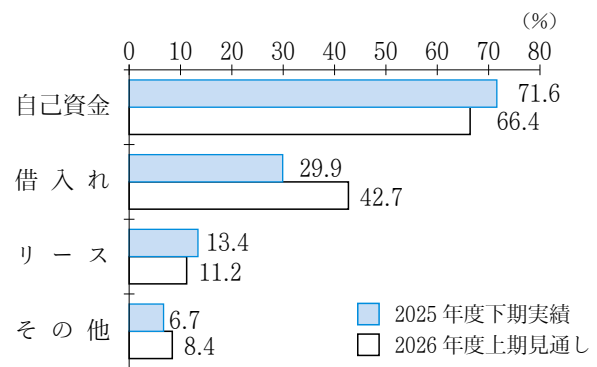
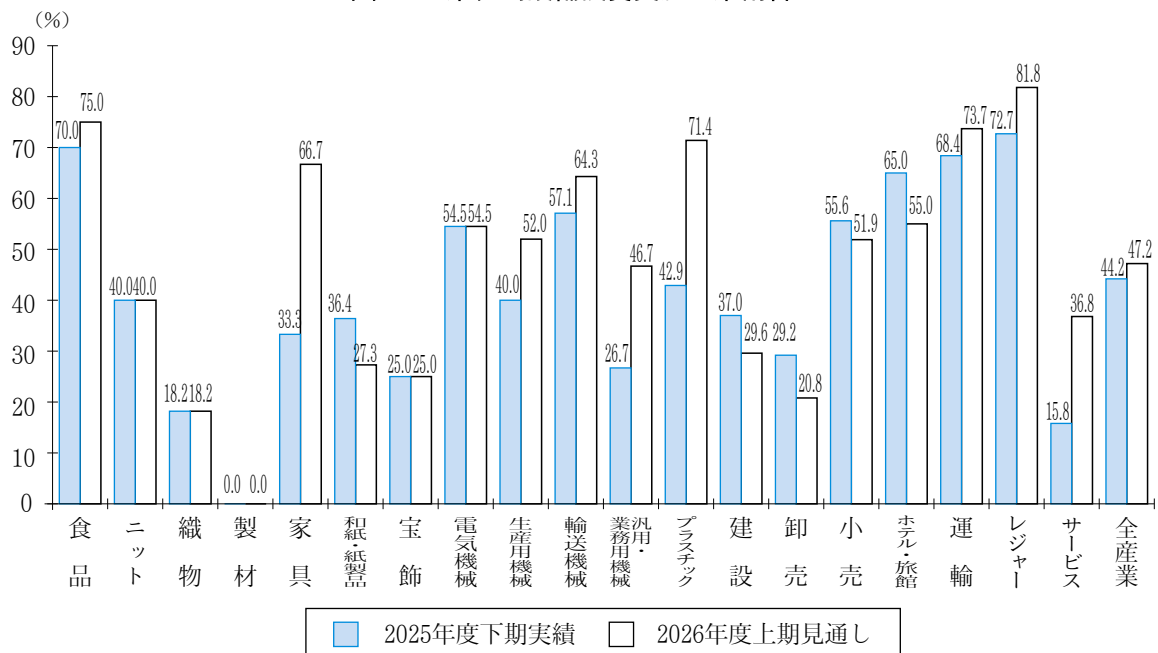


図 18 業種別設備投資実施企業割合



9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「仕入価格高騰」が56.4%と9期連続のトップであり、以下、「従業員の高齢化」（28.7%）、「労働力不足」（27.4%）、「人件費増大」（25.1%）、「人材・技術不足」（23.4%）と続いた。

前期と比較すると、中東情勢の緊迫化により原材料や資材の調達懸念が高まるなか、「原材料・商品入手難」が前回と比べ16.0ポイント上昇したほか、エネルギー価格の上昇や円安の進行などもあり、「仕入価格高騰」が15.2ポイント上昇した。これらの課題に回答が集中するなか、これまで上位に位置していた人に関する課題についての回答は前期に比べると相対的に低下しており、「人材・技術不足」が5.7ポイント、「従業員の高齢化」が4.5ポイント、「人件費増大」が4.3ポイント、「労働力不足」が1.7ポイント各々低下した。ただし、これらの課題は引き続き上位であり、企業が長期的な懸念事項と捉えている様子が窺われる。

業種別にみると、製造業では、「仕入価格高騰」（59.0%）、「従業員の高齢化」・「労働力不足」・「原材料・商品入手難」（24.4%）、「売上不振」・「収益悪化」（23.7%）の順であった。前期と比較すると、「原材料・商品入手難」（+18.2ポイント）、「仕入価格高騰」（+13.5ポイント）、「収益悪化」（+9.2ポイント）、「労働力不足」（+7.2ポイント）などが上昇した。一方で、「人材・技術不足」（△8.9ポイント）、「売上不振」（△7.3ポイント）、「人件費増大」（△6.3ポイント）などは低下した。

非製造業では、「仕入価格高騰」（53.7%）、「従業員の高齢化」（33.3%）、「労働力不足」・「人件費増大」（30.6%）、「人材・技術不足」（29.9%）の順となった。前期と比較すると「仕入価格高騰」（+16.9ポイント）、「原材料・商品入手難」（+13.6ポイント）などが上昇した一方、「労働力不足」（△10.4ポイント）、「従業員の高齢化」（△4.9ポイント）などは低下した。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
仕入価格高騰	41.2	56.4	1	1
従業員の高齢化	33.2	28.7	2	2
労働力不足	29.1	27.4	4	3
人件費増大	29.4	25.1	3	4
人材・技術不足	29.1	23.4	4	5
売上不振	22.5	20.1	6	6
収益悪化	15.6	19.1	7	7
原材料・商品入手難	3.1	19.1	14	7
競争激化	13.5	12.9	9	9
後継者育成	13.8	12.2	8	10
資金繰り難	9.0	7.6	10	11
設備不足	8.0	6.9	11	12
為替レート	4.2	3.6	13	13
在庫過剰	4.8	3.3	12	14
在庫不足	1.4	3.0	16	15
販売(受注)価格低下	2.1	1.3	15	16
代金回収難	0.0	0.7	19	17
設備過剰	0.3	0.3	18	18
労働力過剰	0.7	0.0	17	19
その他	2.1	2.6	—	—

表10 経営上の問題点 業種別上位5項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	仕入価格高騰	従業員の高齢化	労働力不足	人件費増大	人材・技術不足
製 造 業	仕入価格高騰	従業員の高齢化、労働力不足、 原材料・商品入手難		売上不振、 収益悪化	
食 品	仕入価格高騰	収益悪化	原材料・商品入手難	人件費増大、売上不振	
ニ ッ ト	人件費増大、売上不振		仕入価格高騰	従業員の高齢化、 原材料・商品入手難ほか3項目	
織 物	仕入価格高騰	資金繰り難	人件費増大、売上不振、 原材料・商品入手難、収益悪化		
製 材	売上不振	仕入価格高騰、人件費増大、収益悪化、 競争激化、後継者育成、為替レート			
家 具	人材・技術不足、後継者育成		仕入価格高騰、労働力不足、収益悪化、 競争激化、資金繰り難		
和紙・紙製品	仕入価格高騰	原材料・商品入手難	収益悪化、設備不足	売上不振 ほか3項目	
宝 飾	仕入価格高騰	人材・技術不足	従業員の高齢化	労働力不足、 原材料・商品入手難	
電 気 機 械	労働力不足	仕入価格高騰	従業員の高齢化	売上不振	人材・技術不足 ほか2項目
生産用機械	仕入価格高騰	人材・技術不足	従業員の高齢化、 原材料・商品入手難		労働力不足
輸 送 機 械	仕入価格高騰、人件費増大		売上不振、原材料・商品入手難、競争激化		
汎 用 ・ 業務用機械	仕入価格高騰、労働力不足		従業員の高齢化、売上不振		人件費増大、 収益悪化
プラスチック	仕入価格高騰	従業員の高齢化、収益悪化		労働力不足、人件費増大、 資金繰り難	
非 製 造 業	仕入価格高騰	従業員の高齢化	労働力不足、人件費増大		人材・技術不足
建 設	仕入価格高騰	人材・技術不足	従業員の高齢化	労働力不足	原材料・商品入手難
卸 売	仕入価格高騰	従業員の高齢化、売上不振、後継者育成			競争激化
小 売	仕入価格高騰	人件費増大、売上不振		従業員の高齢化、 労働力不足、収益悪化	
ホテル・旅館	仕入価格高騰	人件費増大	労働力不足	競争激化	従業員の高齢化、 設備不足
運 輸	従業員の高齢化	仕入価格高騰	労働力不足	人件費増大	人材・技術不足
レ ジャ ー	人材・技術不足	仕入価格高騰	労働力不足	従業員の高齢化、収益悪化	
サ ー ビ ス	仕入価格高騰	人件費増大	人材・技術不足	労働力不足	従業員の高齢化

10 雇 用

2025年度下期の雇用D I（「過剰」－「不足」）は、△ 38.1と前期（△ 33.9）と比べて4.2ポイント低下し、11期連続の「不足」超であった。

製造業は、△ 26.5と前期（△ 12.4）と比べて14.1ポイント低下し、引き続き「不足」超であった。このうち機械関連では、汎用・業務用、生産用、電気、輸送の全機械が「不足」超であった。機械関連以外では、製材で全先が「横ばい」と回答し、ニット、家具、和紙・紙製品で「過剰」先と「不足」先が同数であった一方、プラスチック、織物、食品、宝飾は「不足」超であった。

非製造業は、△ 50.3と前期（△ 55.6）と比べて5.3ポイント上昇したものの、引き続き「不足」超であった。すべての業種で「不足」超であり、特に、サービス、小売、運輸、ホテル・旅館で6割以上の先が「不足」と回答している。

今後の対策では、「正社員の採用」（46.7%）、「現状維持」（32.5%）、「アルバイト・パートの補充」（14.2%）の順で、「正社員の採用」は9期連続で最多となっている。新卒社員の採用競争が激しさを増しており、派遣社員やパートなどの採用も容易ではない。このようななか、安定した労働力を確保するため、中途採用を含めた正規雇用で人材の確保・定着を図ろうとする動きが続いている。

業種別にみると、製造業では、「現状維持」、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」の順、非製造業では、「正社員の採用」、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。なお、「正社員の採用」は製造業が36.5%であるのに対し、非製造業は57.1%と20ポイント以上の乖離がある。

図19 雇用充足度の推移（全産業）

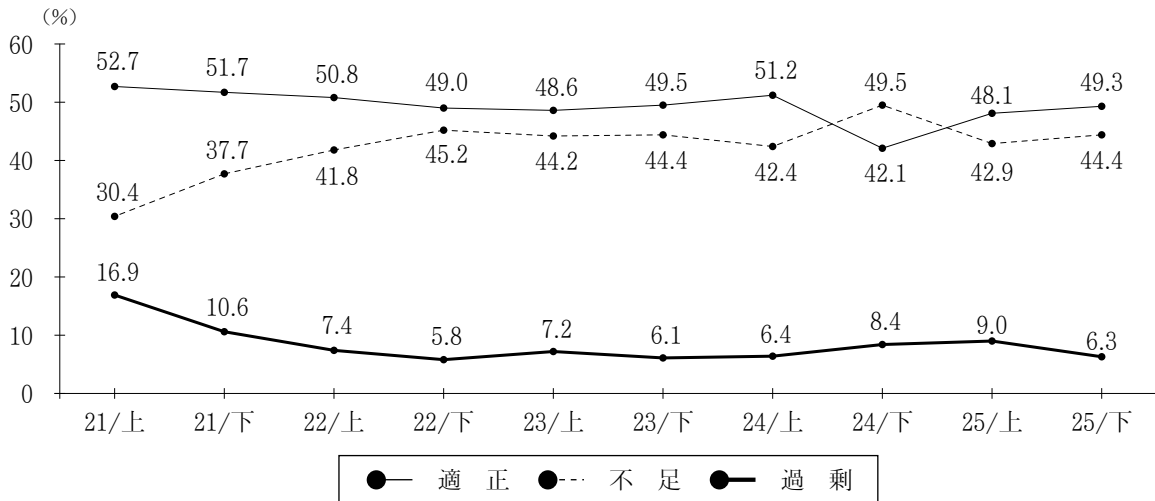
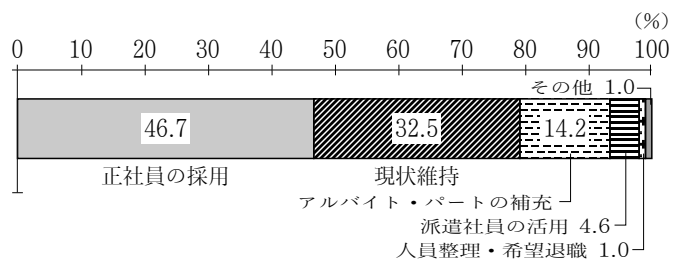


表11 雇用 D I

	2024年度 下期実績	2025年度 上期実績	2025年度 下期実績
全産業	△ 41.1	△ 33.9	△ 38.1
製造業	△ 18.9	△ 12.4	△ 26.5
非製造業	△ 64.7	△ 55.6	△ 50.3

図20 雇用の今後の対策（全産業）



温室効果ガス排出量算定クラウドツール

“ やまなしGXアシスト MiRuCO₂ ”



特徴

- **算定ツールとは・・・**
お客さま自身が電気・ガス・燃料などのエネルギー使用量を入力することで、自社のCO₂排出量 (Scope1,2 ※1) の自動計算・可視化ができるツールのご提供です！
- **MiRuCO₂とは・・・**
「CO₂」の「見える化 (MiRu)」を支援することを目的に命名しました！
- **排出量をわかりやすく！**
表やグラフにより、拠点別・月別等で排出量がひと目でわかるように！
- **初年度無料で提供！※2**

(※1) Scope1：自社による温室効果ガスの直接排出

Scope2：他社から供給された電気・熱・蒸気の使用による間接排出

(※2) 加入月を基準として、翌年の応当月の翌月10日(銀行休業日は翌営業日)に口座振替を開始します。

費用(税込)

初年度

無料

2年目以降

月額：2,200円

〈2026年3月25日現在〉

くわしくは山梨中央銀行の窓口
またはフリーダイヤルへどうぞ
受付時間 月～金 9:00～17:00(祝日12/31～1/3は除きます)



ふ れ あ い ハ ロ ー に
0120-201862

照会コード
9

山梨中央銀行

<https://www.yamaneshibank.co.jp/>